

株主の皆様へ

第96期 中間報告書

2015年4月1日～2015年9月30日



## Contents

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
連結財務諸表	5
(四半期連結貸借対照表・四半期連結損益計算書 ・四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
会社概要	7
株式に関するお手続きについて	8
株主メモ	裏表紙

## 株主の皆様へ



取締役社長

小祝 寿彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。ここに、第96期（2015年度）中間報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申しあげます。

当上半期の我が国経済は、内需企業を中心に企業業績が好調であり、雇用環境も引き続き良好ですが、新興国経済の減速により輸出が伸び悩み、企業も設備投資に慎重になるなど先行きは予断を許さない状況にあります。

株式市場におきましては、好調な企業業績と良好な需給を背景に、6月には日経平均株価が18年半ぶりの高値をつけましたが、中国経済の一段の減速が世界経済を失速させることへの警戒が強まり、期末にかけて大きく下落する展開となりました。

こうした環境下、当社の株式営業は、M&Aや株主還元など手元資金を有効に活用しROE向上が期待される銘柄、内需の好業績銘柄等の情報提供に注力し営業展開した結果、株式受入手数料は前年同期を上回りました。

募集営業におきましては、日本株式へ投資するファンドを中心に、新興国の中で成長期待が高いインドの債券、株式に投資するファンド等の販売に注力し、残高の拡大に努めました。結果は基準価額の値下がりで見れば前期末比減少となり、募集手数料は前年同期比減収となりました。

したが、代行手数料は半期ベースで過去最高を更新しました。

この結果、連結経常利益は、20億16百万円となりました。また、当中間期の配当金につきましては、普通配当で1株当たり15円とさせていただきました。

さて、証券市場を取り巻く環境につきましては、中国経済の先行き懸念や米国の利上げに対する警戒感など依然、不透明な要素もあります。当社といたしましては、今期からスタートした「新株式投信純増3ヵ年計画」に全力で取り組み、強固な収益基盤の確立を図るとともに、株式営業におきましては、質の高い情報提供でお客様の資産運用に貢献してまいります。

また、内部管理態勢および法令順守態勢を一層強化するとともに、お客様のニーズにあったより質の高いサービスの提供に取り組み、当社企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2015年11月

## 営業の概況

### 〔株式部門〕

当上半期の株式市場におきましては、好調な企業業績、増配や自社株買いなど企業価値向上への取り組みを評価した海外投資家の資金流入等を背景に、6月24日には20,868円の高値をつけました。中国株の急落、ギリシャの債務不履行懸念で7月上旬にかけて下落した後、好調な4-6月決算等で切り返し、8月上旬には6月高値に接近しました。しかし、中国の人民元切り下げをきっかけに中国経済の一段の減速懸念が強まり、世界経済の先行きへの警戒から世界的に株価が下落する中、日経平均株価は大きく下落し、期末にかけて17,000円を割り込む場面がありました。

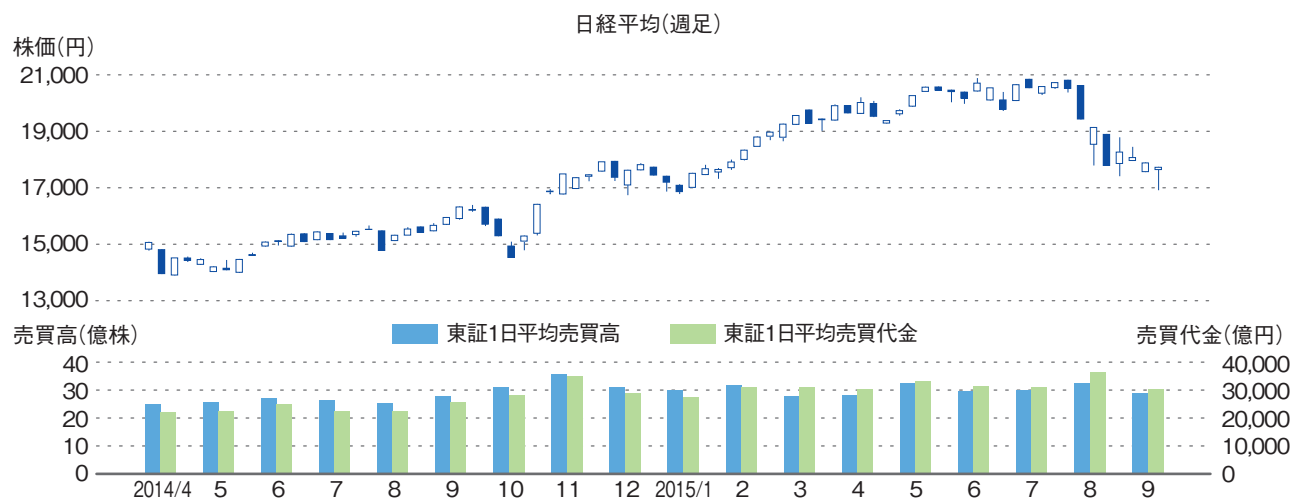
このようななか、フルサービスを提供する対面営業部

門では手元資金を有効活用する企業、内需の好業績銘柄、出遅れ感の強い金融セクターの銘柄等の選別および情報提供に注力した結果、株式受入手数料収入は36億6百万円（前年上半期比26.5%増）となりました。

### 〔債券部門〕

当上半期の債券市場におきましては、期初0.410%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）が、欧州のデフレ懸念の後退をきっかけとした米欧長期金利の上昇を背景に、6月半ばに0.545%まで上昇しました。その後は、中国を始めとした新興国の景気減速や米国の利上げ時期を巡る思惑で国際金融市場が動揺するなか、米国の早期利上げ観測の後退や日銀の追加金融緩和の思惑など

日経平均株価および売買高・売買代金



で利回りは徐々に低下し、期末は0.345%となりました。

債券発行市場では、金利先高観が後退したことや世界的な景気の先行き不透明感などで国内事業債の発行は低迷し、今年度上期の発行額は3兆4,462億円と2006年度以来9年ぶりの低水準となりました。

このような状況の下、国内の募集・売出の取扱高は126億円（前年上半期比22.9%減）となり、債券受入手数料収入は40百万円（同18.7%減）となりました。また、新発外債の取扱いや既発債の売買が減少したことで、債券等トレーディング損益は1億55百万円（前年上半期比52.0%減）に減少しました。

## 〔投資信託部門〕

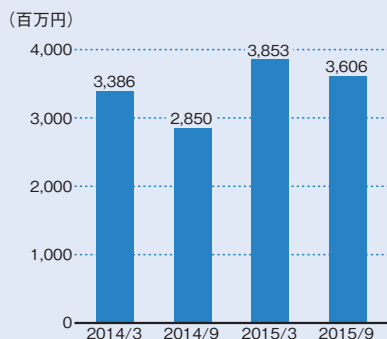
投資信託部門は、日本の株式に投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

株式投信では、今年2月に新規設定した「日本株発掘ファンド」とROEの水準と変化に着目して銘柄選択する「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」の販売に注力しました。他では、今年5月よりオーストラリアの上場リートに投資する「ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン」を取扱い、販売に注力しました。

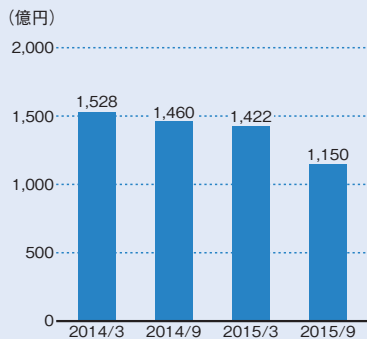
外債投信では、高利回りが期待できるインド債券に投資する「ニッセイ短期インド債券ファンド」の販売に注力しました。

しかしながら、株式投資信託の取扱高は1,150億円（前

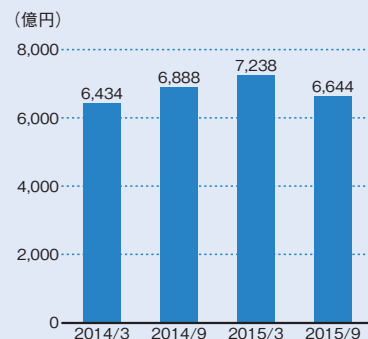
株式受入手数料収入（半期ベース）



株式投資信託取扱高（半期ベース）



株式投資信託残高



## 営業の概況

年上半期比21.2%減)となり、募集手数料は29億22百万円(同18.6%減)となりました。当中間期末の株式投資信託の残高は、6月以降の基準価額の値下がりにより6,644億円(前年上半期末比3.5%減)となったものの、代行手数料は24億70百万円(前年上半期比7.6%増)と半期ベースで過去最高となりました。

### 【オンライントレード部門】

当上半期のオンライントレード部門は、定期的なメール配信、インターネットによるセミナーのほか、対面セミナーを休日に開催するなど積極的な情報配信を行い、マルサントレードの利用促進に努めました。

また、新規に口座開設されたお客様の株式手数料優遇

措置、お友達紹介制度を継続実施し、顧客層の拡大も図りました。

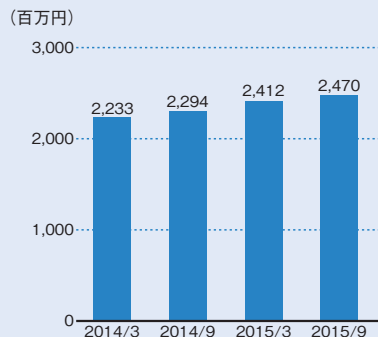
これらの結果、個人投資家の売買代金の拡大もあり、株式委託売買金額は7,078億円(前年上半期比24.4%増)となりました。

### 【損益状況】

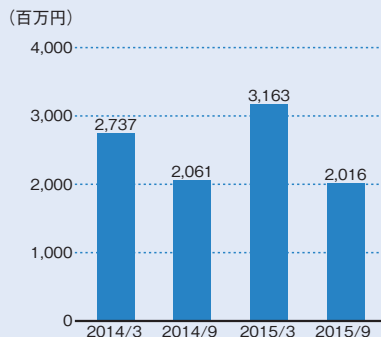
以上の結果、当上半期における連結の営業収益は96億50百万円(前年上半期比1.4%増)、経常利益20億16百万円(同2.2%減)、四半期純利益は14億52百万円(同47.0%減)となりました。

また、当上半期末の純資産は512億89百万円となり、1株当たり純資産額は772円01銭となりました。

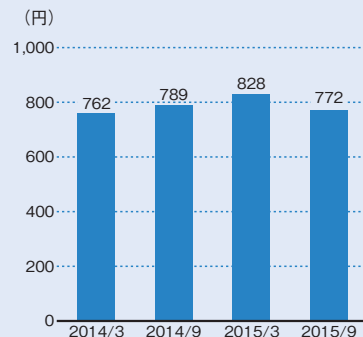
代行手数料収入(半期ベース)



経常利益(半期ベース)



1株当たり純資産額



# 連結財務諸表

## ■四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	前連結会計年度末比増減(△)
<b>資産の部</b>			
流動資産	85,537	84,730	806
現金・預金	29,786	30,091	△ 304
預託金	23,347	24,117	△ 769
トレーディング商品	1,111	1,075	35
信用取引資産	25,198	22,934	2,264
その他流動資産	6,093	6,512	△ 419
固定資産	14,542	15,335	△ 793
有形固定資産	2,592	2,578	13
無形固定資産	331	389	△ 58
投資その他の資産	11,619	12,367	△ 748
<b>資産合計</b>	<b>100,079</b>	<b>100,066</b>	<b>12</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	44,966	41,024	3,942
信用取引負債	2,484	4,825	△ 2,340
預り金	26,978	19,254	7,723
受入保証金	9,818	10,485	△ 667
その他流動負債	5,684	6,458	△ 773
固定負債	3,634	3,908	△ 273
引当金	187	169	18
金融商品取引責任準備金	187	169	18
<b>負債合計</b>	<b>48,789</b>	<b>45,101</b>	<b>3,687</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	45,400	48,506	△ 3,105
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	249	218	30
利益剰余金	35,737	38,919	△ 3,182
自己株式	△ 586	△ 631	45
その他の包括利益累計額	5,779	6,347	△ 567
その他有価証券評価差額金	5,196	5,688	△ 491
退職給付に係る調整累計額	582	659	△ 76
新株予約権	109	110	△ 1
<b>純資産合計</b>	<b>51,289</b>	<b>54,964</b>	<b>△ 3,674</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>100,079</b>	<b>100,066</b>	<b>12</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	前年同期比（%）
営業収益	9,650	9,519	101.4
受入手数料	9,116	8,829	103.3
トレーディング損益	216	396	54.5
金融収益	317	293	108.0
金融費用	56	49	113.4
純営業収益	9,593	9,470	101.3
販売費・一般管理費	7,797	7,602	102.6
営業利益	1,796	1,867	96.2
営業外収益	223	194	115.1
営業外費用	3	1	322.9
経常利益	2,016	2,061	97.8
特別利益	46	1,578	2.9
特別損失	26	28	91.7
税金等調整前四半期純利益	2,037	3,611	56.4
法人税、住民税及び事業税	617	552	111.8
法人税等調整額	△ 31	320	—
法人税等合計	585	872	67.1
四半期純利益	1,452	2,738	53.0
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,452	2,738	53.0

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,420	13,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,548	△ 1,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 35	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 304	12,346
現金及び現金同等物の期首残高	30,091	18,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,786	31,295

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## ● 会社概要

### 株式の状況 (2015年9月30日現在)

株主数	32,479名 (前年上半期末比 328名増) (うち単元株主数 31,175名)
発行済株式の総数	67,398,262株
単元株式数	100株

### 主な株主の状況 (上位10名) (2015年9月30日現在)

株主名	持株数	出資比率
日本生命保険相互会社	5,230 (千株)	7.89 (%)
公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,843	2.78
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,571	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,098	1.66
株式会社みずほ銀行	940	1.42
長尾 愛一郎	902	1.36
MSCO CUSTOMER SECURITIES	697	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	644	0.97

(注) 1. 当社は、自己株式として1,102千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 出資比率の算出は、発行済株式の総数から自己株式を除いております。

### 役員 (2015年10月1日現在)

#### <取締役および監査役>

取締役会長 (代表取締役)	長尾 榮次郎
取締役社長 (代表取締役)	小祝 寿彦
取締役 (社外取締役)	長谷川 明
取締役 (社外取締役)	大西 善一郎
取締役	相馬 和男
常勤監査役 (社外監査役)	慶野 淳
常勤監査役 (社外監査役)	藤井 滋
常勤監査役	智田 農
監査役	小久保 恒哉

#### <執行役員>

常務執行役員	山崎 昇
常務執行役員	菊地 稔
常務執行役員	田中 明彦
執行役員	原田 哲也
執行役員	山崎 弘義
執行役員	浜野 邦彦
執行役員	齋藤 哲也
執行役員	布川 巧
執行役員	武藤 彰
執行役員	富樫 真浩
執行役員	増田 公彦
執行役員	服部 誠
執行役員	片野 健児
執行役員	相馬 和男 (取締役兼務)



## 【株式に関するお手続きについて】

### ○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

### ○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○特別口座の残高照会 ○特別口座から一般口座への振替請求 ○单元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○配当金の受領方法の指定（*）	特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[手続き書類のご請求方法]</p> <p>○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話料無料）</p> <p>○インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a></p> </div>

（\*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

尚、株主優待に関しましては、当社総務部までお問合せください。

丸三証券株式会社 総務部

〒102-8030 東京都千代田区麹町三丁目3番6 麹町フロントビル

TEL 03-3238-2288



### 株主優待のご案内

3月31日時点で、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に海苔詰合せ（1,000円相当）を、1,000株以上ご所有の株主様に魚沼産コシヒカリ（新米）3kgをそれぞれ贈呈いたします。いずれも10月中旬頃に発送いたしております。

### 株主総会お土産廃止のご案内

株主総会ご出席の株主様へお配りしていたお土産は、本年より廃止させていただいております。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

### 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
期末配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL 0120-232-711（通話料無料）  
上場証券取引所 東京証券取引所  
公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

#### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。